

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第158期第1四半期  
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高 崎 裕 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 古 橋 幸 長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.  
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 渥 美 雅 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 連結累計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益 (百万円)	109,052	108,447	481,645
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	8,526	1,221	8,146
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(百万円) ( )	7,622	854	28,769
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	7,937	1,842	24,232
純資産額 (百万円)	424,325	405,615	407,512
総資産額 (百万円)	1,147,303	1,182,094	1,191,131
1株当たり四半期(当 期)純損失( ) (円)	38.76	4.35	146.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.0	31.3	31.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(レジャー・サービス事業)

新規設立：(株)名鉄ホテルホールディングス

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### <経営成績>

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、交通事業やレジャー・サービス事業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期からの反動による増収があったものの、不動産事業における分譲マンション販売の引渡戸数の減少や「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響などにより108,447百万円（前年同期比0.6%減）となりました。営業損失は、主に交通事業の増収などにより前年同期に比べ8,437百万円収支改善し1,813百万円となりました。経常損益は、営業外損益が改善し1,221百万円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期に比べ6,768百万円収支改善し854百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### 交通事業

交通事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期からの反動により27,120百万円（前年同期比26.0%増）となり、営業損失は、増収により前年同期に比べ6,858百万円収支改善し1,779百万円となりました。

##### (業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	17,328	13,812	25.5	167	3,945	
バス事業	6,728	5,130	31.2	1,274	2,988	
タクシー事業	3,629	3,170	14.5	718	1,749	
調整額	566	589		46	44	
計	27,120	21,523	26.0	1,779	8,638	

##### 運送事業

運送事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期から貨物取扱量が回復したことなどにより33,077百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業損益は、増収により前年同期に比べ1,280百万円収支改善し889百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	38,726	35,463	9.2	1,246	152	717.2
海運事業	3,113	2,890	7.7	391	557	
調整額	8,761	8,251		34	13	
計	33,077	30,102	9.9	889	390	

不動産事業

不動産事業の営業収益は、分譲マンション販売の引渡戸数の減少により18,911百万円（前年同期比35.4%減）となり、営業利益は、不動産分譲業の減収により2,642百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	11,118	10,382	7.1	2,021	978	106.6
不動産分譲業	6,064	17,454	65.3	495	2,357	79.0
不動産管理業	3,253	3,405	4.4	142	45	212.9
調整額	1,525	1,972		16	2,236	
計	18,911	29,269	35.4	2,642	5,617	53.0

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期からの反動により7,258百万円（前年同期比198.1%増）となり、営業損失は、増収により前年同期に比べ1,974百万円収支改善し3,151百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	1,794	752	138.3	1,486	1,867	
観光施設事業	2,528	1,475	71.4	672	1,080	
旅行業	3,040	318	855.4	994	2,161	
調整額	104	111		0	16	
計	7,258	2,434	198.1	3,151	5,125	

流通事業

流通事業の営業収益は、「収益認識に関する会計基準」適用の影響により15,555百万円（前年同期比28.5%減）となり、営業損失は、輸入車販売業の利益貢献などにより前年同期に比べ732百万円収支改善し561百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	3,836	7,785	50.7	667	667	
その他物品販売	11,809	14,144	16.5	105	627	
調整額	90	166		0	0	
計	15,555	21,763	28.5	561	1,294	

航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、航空整備業での受注減少などにより4,352百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業損失は、修繕費の減少などにより前年同期に比べ57百万円収支改善し158百万円となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	4,460	4,492	0.7	160	218	
調整額	107	80		1	1	
計	4,352	4,411	1.3	158	216	

その他の事業

その他の事業の営業収益は、システム関連の受注増加などにより9,624百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業損益は、増収により前年同期に比べ227百万円収支改善し178百万円の利益となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	4,831	4,909	1.6	6	62	
その他事業	5,006	4,656	7.5	182	9	
調整額	214	309		1	3	
計	9,624	9,256	4.0	178	49	

その他事業の営業利益増減率（%）は、増加率が1,000%以上のため表記しておりません。

< 財政状態 >

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、分譲マンション建設等により分譲土地建物が増加した一方、未収債権の回収などにより受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9,036百万円減少し1,182,094百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの発行などにより有利子負債が増加した一方、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,139百万円減少し776,479百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,896百万円減少し405,615百万円となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,700,692	196,700,692	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	196,700,692	196,700,692		

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		196,700,692		101,158		33,646

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日である2021年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,929,100	1,959,291	
単元未満株式	普通株式 744,192		
発行済株式総数	196,700,692		
総株主の議決権		1,959,291	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が62株、証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	27,400		27,400	0.01
計		27,400		27,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	54,019	53,211
受取手形及び売掛金	61,829	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	46,960
短期貸付金	1,968	1,899
分譲土地建物	64,617	68,919
商品及び製品	6,154	7,187
仕掛品	1,846	2,122
原材料及び貯蔵品	4,566	4,635
その他	20,282	22,952
貸倒引当金	187	177
<b>流動資産合計</b>	<b>215,097</b>	<b>207,711</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	296,888	297,867
機械装置及び運搬具（純額）	82,583	82,192
土地	359,179	357,223
リース資産（純額）	11,625	11,291
建設仮勘定	73,951	75,606
その他（純額）	7,199	6,934
<b>有形固定資産合計</b>	<b>831,429</b>	<b>831,115</b>
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	5,379	5,241
のれん	854	765
リース資産	75	60
その他	2,912	2,887
<b>無形固定資産合計</b>	<b>9,222</b>	<b>8,955</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	101,642	100,254
長期貸付金	485	466
繰延税金資産	16,772	16,321
その他	16,858	17,655
貸倒引当金	376	384
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>135,382</b>	<b>134,312</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>976,033</b>	<b>974,383</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,191,131</b>	<b>1,182,094</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	72,424	47,245
短期借入金	53,920	46,820
コマーシャル・ペーパー	-	24,000
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
リース債務	1,727	1,650
未払法人税等	2,808	1,497
従業員預り金	20,680	20,787
賞与引当金	5,088	2,059
整理損失引当金	178	17
商品券等引換引当金	1,739	382
その他	98,212	113,437
流動負債合計	281,782	267,899
<b>固定負債</b>		
社債	215,100	215,100
長期借入金	156,355	164,055
リース債務	11,384	11,093
繰延税金負債	3,770	3,645
再評価に係る繰延税金負債	55,222	55,483
役員退職慰労引当金	1,279	1,292
整理損失引当金	5,963	5,949
商品券等引換引当金	405	-
退職給付に係る負債	32,893	33,035
その他	19,461	18,924
固定負債合計	501,836	508,580
負債合計	783,619	776,479
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	35,289	35,294
利益剰余金	132,675	132,285
自己株式	101	104
株主資本合計	269,022	268,633
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,402	14,265
繰延ヘッジ損益	183	371
土地再評価差額金	86,853	86,564
為替換算調整勘定	35	24
退職給付に係る調整累計額	587	587
その他の包括利益累計額合計	102,991	101,764
非支配株主持分	35,497	35,216
純資産合計	407,512	405,615
負債純資産合計	1,191,131	1,182,094

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	109,052	108,447
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	107,857	99,219
販売費及び一般管理費	11,446	11,041
営業費合計	119,303	110,260
営業損失( )	10,250	1,813
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	717	626
持分法による投資利益	377	640
雇用調整助成金	1,156	1,471
雑収入	404	1,116
営業外収益合計	2,660	3,858
営業外費用		
支払利息	798	761
雑支出	137	62
営業外費用合計	936	824
経常利益又は経常損失( )	8,526	1,221
特別利益		
固定資産売却益	115	199
工事負担金等受入額	433	272
投資有価証券売却益	497	716
その他	126	112
特別利益合計	1,172	1,300
特別損失		
固定資産売却損	15	23
減損損失	16	103
固定資産除却損	62	213
投資有価証券評価損	948	86
整理損失引当金繰入額	-	286
工事負担金等圧縮額	372	241
その他	697	39
特別損失合計	2,111	995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	9,465	1,527
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,353
法人税等調整額	3,470	771
法人税等合計	2,034	2,124
四半期純損失( )	7,431	597
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	257
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	7,622	854

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失( )	7,431	597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	980
繰延ヘッジ損益	236	193
土地再評価差額金	-	308
為替換算調整勘定	1	11
退職給付に係る調整額	1	14
持分法適用会社に対する持分相当額	41	147
その他の包括利益合計	505	1,245
四半期包括利益	7,937	1,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,187	1,974
非支配株主に係る四半期包括利益	250	132

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

#### 定期券販売に係る収益認識

交通事業における、鉄軌道事業の定期券販売に係る収益について、従来は、販売月からの月割りで収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるため、収益を認識する時期を通用開始月からの月割りに変更しております。

#### 本人・代理人取引に係る収益認識

レジャー・サービス事業における、旅行業の企画旅行に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

流通事業における、百貨店業の消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は6,501百万円減少しましたが、営業損失、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響も軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは未だに困難な状況にあります。固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたっては、2022年3月に向けて緩やかに新型コロナウイルス感染者数が減少していくとの仮定を置いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	181,520百万円	181,674百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
上飯田連絡線(株)	562百万円	617百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	111	111
合計	673	728

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	9,777百万円	9,298百万円
のれんの償却額	89	89

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,917	25.00	2020年3月31日	2020年6月26日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	21,000	30,030	26,805	2,350	19,621	4,411	4,832	109,052		109,052
セグメント間の内部営業収益又は振替高	523	71	2,463	83	2,141		4,424	9,709	9,709	
計	21,523	30,102	29,269	2,434	21,763	4,411	9,256	118,762	9,709	109,052
セグメント利益又は損失( )	8,638	390	5,617	5,125	1,294	216	49	10,097	152	10,250

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額 152百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益										
外部顧客に対する営業収益	26,557	32,998	16,479	7,184	14,993	4,347	5,886	108,447		108,447
セグメント間の内部営業収益又は振替高	563	78	2,431	74	561	5	3,738	7,453	7,453	
計	27,120	33,077	18,911	7,258	15,555	4,352	9,624	115,901	7,453	108,447
セグメント利益又は損失( )	1,779	889	2,642	3,151	561	158	178	1,940	127	1,813

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額127百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の「交通事業」の営業収益は25百万円増加、「運送事業」の営業収益は50百万円減少、「不動産事業」の営業収益は7百万円減少、「レジャー・サービス事業」の営業収益は1,651百万円増加、「流通事業」の営業収益は10,002百万円減少、「その他の事業」の営業収益は350百万円減少しております。また、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他の事業 (注)	合計
	交通 事業	運送 事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通 事業	航空関連 サービス 事業	計		
鉄軌道事業	17,328						17,328		17,328
バス事業	5,652						5,652		5,652
タクシー事業	3,629						3,629		3,629
トラック事業		38,726					38,726		38,726
海運事業		3,113					3,113		3,113
不動産賃貸業			3,683				3,683		3,683
不動産分譲業			6,064				6,064		6,064
不動産管理業			3,253				3,253		3,253
ホテル業				1,794			1,794		1,794
観光施設事業				2,528			2,528		2,528
旅行業				3,040			3,040		3,040
百貨店業					3,836		3,836		3,836
その他物品販売					11,809		11,809		11,809
航空関連サー ビス事業						4,460	4,460		4,460
設備保守整備事 業								4,831	4,831
その他事業								2,997	2,997
顧客との契約か ら生じる収益	26,610	41,839	13,002	7,363	15,645	4,460	108,921	7,829	116,751
その他の収益	1,076		7,434				8,510	2,009	10,519
内部営業収益又 は振替高	1,129	8,840	3,957	178	652	113	14,870	3,952	18,823
外部顧客に対す る営業収益	26,557	32,998	16,479	7,184	14,993	4,347	102,561	5,886	108,447

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	38.76円	4.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	7,622	854
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	7,622	854
普通株式の期中平均株式数(株)	196,663,953	196,649,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8 月 5 日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 吉 登

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。